

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
置賜広域行政事務組合 地域	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、白鷹町、 飯豊町、小国町、置賜広域行政事務組合	平成 29 年度～令和 3 年度	平成 29 年度～令和 3 年度

1 目標の達成状況  
(ごみ処理)

指 標	現 状 (平成27年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績 /目標	
排出量	事業系 総排出量	t	t	%	
	1 事業所当たりの排出量	1.84t	1.76t	-76.7%	
	生活系 総排出量	45,045t	39,767t	43,811t	23.1%
	1 人当たりの排出量	170.8kg/人	146.6kg/人	188.8kg/人	-73.9%
合 計 事業系生活系総排出量合計	65,946t	59,753t	63,015t	46.8%	
再生利用量	直接資源化量	6,818t	7,598t	5,452t	-66.7%
	総資源化量	10,109t	11,811t	7,866t	-61.9%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	8,484t	7,815t	8,098t	0.0%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口			%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	%
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

※目標未達成の指標のみを記載。

## 2 目標が達成できなかった要因

### 【ごみ処理】

#### 1 排出量

##### (1) 事業系(1事業所あたりの排出量)

事業所数の減少に伴い総排出量は減少したものの、1事業所あたりの排出量は増加しており、事業所ごとでの、発生抑制・資源化の取り組みが不十分だったと考えられる。

##### (2) 生活系

- ・令和4年8月3日からの大雨により災害廃棄物(1,419 t)が発生したことが要因として考えられる。
- ・可燃ごみ質分析の結果、紙・布類及びビニール類が全体の8割弱を占めており、リサイクル可能な紙類やプラスチック製容器包装等が分別されないまま可燃ごみとして排出されているものと推測され、分別が不十分だったと考えられる。

#### 2 再生利用量

- ・可燃ごみ質分析の結果、紙・布類及びビニール類が全体の8割弱を占めており、リサイクル可能な紙類やプラスチック製容器包装等が分別されないまま可燃ごみとして排出されているものと推測され、分別が不十分だったと考えられる。
- ・コロナ禍により資源物の集団回収の活動が制限され、コロナ禍前と比較し、回収量が大幅に減少した。
- ・直接資源化量の減少について、スーパーマーケット等の店頭での資源回収量が増加傾向にあり、回収拠点多く設置されており、また、常時開設されているという利便性の高さなどから、店頭回収の利用が増えたものとする。

#### 3 最終処分量

排出量の目標を達成できていないため、それに伴い最終処分量も目標達成できなかった。

## 3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度 (当組合ごみ処理基本計画(平成25年8月策定)の目標年次)

ごみの排出動向の変化等を踏まえながら、ごみ減量化及びリサイクルの推進に関する普及啓発を継続し、未達成であった項目について改善を図るべく、以下の取り組みを推進する。

#### 1 排出量

##### (1) 事業系(1事業所あたりの排出量)

事業系ごみパンフレットやホームページ等を活用し、事業系ごみの発生抑制、資源化を啓発する。

##### (2) 生活系

可燃ごみに混入するプラスチック製容器包装や紙類などについて、資源物として分別排出することを広報やホームページ等において啓発を行い、ごみの減量を図る。特に可燃ごみの約半分を占めている紙類について促進する。

2 再生利用量

可燃ごみに混入するプラスチック製容器包装や紙類などについて、資源物として分別排出することを広報やホームページ等において啓発を行い、再生利用量の増加を図る。また、さらなるリサイクル推進のため、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化を検討していく。

3 最終処分量

ごみ減量、資源化の推進を図り、最終処分量の減量に努める。

(都道府県知事の所見)

排出量については、現在実施している啓発活動をより強化していただきたい。生活系の排出量については、目標が達成できなかった要因として、災害に起因するごみ排出量の増加を挙げていることから、災害発生時には災害廃棄物処理計画に沿った円滑な処理を図っていただきたい。

また、生活系の排出量及び再生利用量の目標が達成できなかった要因として、可燃ごみへの資源物の混入を挙げていることから、ごみの分別・リサイクル等に対する地域住民の意識の向上や資源化への理解のための施策に取り組んでいただきたい。さらに、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集及び再商品化の実施方法についても、地域の実情に沿って検討を進めていただきたい。

目標達成に向けた方策を着実に実施し、引き続きごみの減量及びリサイクルの推進に努めていただきたい。